



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
 コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中川 聖志 TEL 0595-24-2122
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,044	11.9	1,399	434.0	1,381	292.7	835	108.7
2025年3月期第3四半期	22,374	△8.0	262	△55.3	351	△26.2	400	△34.7

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 757百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 △219百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	81.06	—
2025年3月期第3四半期	38.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	39,216	11,987	30.6
2025年3月期	37,142	11,388	30.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 11,986百万円 2025年3月期 11,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2026年3月期	—	7.00	—		
2026年3月期（予想）				7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	5.8	1,800	137.5	1,700	81.0	1,000	34.7	97.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	12,938,639株	2025年3月期	12,938,639株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,635,309株	2025年3月期	2,635,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	10,303,330株	2025年3月期3Q	10,303,330株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高250億44百万円（前年同期比11.9%増加）、営業利益13億99百万円（前年同期比434.0%増加）、経常利益13億81百万円（前年同期比292.7%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として鑄造事業終了に伴う鑄造資産の減損損失3億14百万円の計上等により、8億35百万円（前年同期比108.7%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より売上高をセグメント間の内部売上高を含む合計値に変更しております。それに伴い増減率についても同様に比較した増減率に変更しております。セグメント間の内部売上高及び、営業利益のセグメント間取引消去については、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(エンジン部品事業)

国内新規ラインの本格稼働や北米市場の需要が継続していることに加え、海外子会社での販売が増加しました。加えて、新製品のスマートフォン向けバイパーチャンバー用ウィックの本格量産開始もあったことで売上高、営業利益ともに増加しました。

その結果、売上高190億34百万円（前年同期比14.5%増加）、営業利益12億29百万円（前年同期比508.9%増加）となりました。

(機械装置事業)

工作機械の販売が大幅に増加し、売上高が増加したことにより、利益面でも黒字を確保しました。

その結果、売上高31億96百万円（前年同期比48.9%増加）、営業利益17百万円（前年同期は営業損失1億60百万円）となりました。

(環境機器事業)

エアーポンプは国内向け及び北米向けの販売が回復するなど、海外向け販売が好調に推移しました。ディスプレイは新築マンション向けの販売が増加したことにより、環境機器事業は増収増益となりました。その結果、売上高38億49百万円（前年同期比8.5%増加）、営業利益4億11百万円（前年同期比119.2%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高5億50百万円（前年同期比3.9%減少）、営業利益28百万円（前年同期比97.9%増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億74百万円（前連結会計年度末比5.6%）増加し、392億16百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円（前連結会計年度末比2.9%）増加し、213億60百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加10億93百万円や受取手形及び売掛金の減少5億98百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円（前連結会計年度末比9.0%）増加し、178億55百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加11億68百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億67百万円（前連結会計年度末比9.2%）増加し、174億78百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加14億円や1年内返済予定の長期借入金の増加3億7百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円（前連結会計年度末比0.1%）増加し、97億50百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加2億84百万円や長期未払金の減少1億70百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円（前連結会計年度末比5.3%）増加し、119億87百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加6億80百万円や為替換算調整勘定の減少2億28百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,070	8,164
受取手形及び売掛金	5,073	4,475
電子記録債権	1,238	1,266
商品及び製品	2,602	2,367
仕掛品	1,163	1,169
原材料及び貯蔵品	2,681	2,539
未収入金	222	209
その他	706	1,168
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,758	21,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,766	13,772
減価償却累計額	△8,577	△8,792
建物及び構築物 (純額)	4,189	4,980
機械装置及び運搬具	33,226	32,861
減価償却累計額	△28,153	△28,312
機械装置及び運搬具 (純額)	5,072	4,548
工具、器具及び備品	5,077	5,027
減価償却累計額	△4,561	△4,652
工具、器具及び備品 (純額)	515	374
リース資産	703	703
減価償却累計額	△341	△400
リース資産 (純額)	362	302
使用権資産	157	139
減価償却累計額	△84	△79
使用権資産 (純額)	72	59
土地	2,535	2,406
建設仮勘定	2,036	3,280
有形固定資産合計	14,785	15,953
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	750	1,032
退職給付に係る資産	578	561
繰延税金資産	46	49
その他	105	117
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,476	1,757
固定資産合計	16,384	17,855
資産合計	37,142	39,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472	2,409
電子記録債務	991	542
短期借入金	6,900	8,300
1年内返済予定の長期借入金	2,731	3,038
未払金	1,297	1,413
リース債務	117	118
リース負債	54	44
未払法人税等	111	230
賞与引当金	362	355
工事損失引当金	39	5
設備関係支払手形	0	0
その他	933	1,018
流動負債合計	16,011	17,478
固定負債		
長期借入金	7,371	7,655
長期末払金	932	761
リース債務	269	180
リース負債	28	23
繰延税金負債	637	643
役員退職慰労引当金	71	62
退職給付に係る負債	356	349
資産除去債務	74	74
固定負債合計	9,742	9,750
負債合計	25,753	27,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,210	6,891
自己株式	△1,517	△1,517
株主資本合計	8,950	9,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	593
為替換算調整勘定	1,755	1,526
退職給付に係る調整累計額	281	236
その他の包括利益累計額合計	2,434	2,356
新株予約権	4	—
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,388	11,987
負債純資産合計	37,142	39,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	22,374	25,044
売上原価	19,202	20,557
売上総利益	3,171	4,487
販売費及び一般管理費	2,909	3,087
営業利益	262	1,399
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	14	17
為替差益	156	99
受取賃貸料	20	11
その他	27	23
営業外収益合計	237	164
営業外費用		
支払利息	111	164
減価償却費	0	—
その他	35	17
営業外費用合計	147	182
経常利益	351	1,381
特別利益		
固定資産売却益	68	3
子会社清算益	203	—
特別利益合計	271	3
特別損失		
固定資産除却損	11	15
減損損失	—	314
退職特別加算金	3	—
特別損失合計	15	330
税金等調整前四半期純利益	607	1,055
法人税、住民税及び事業税	151	291
法人税等調整額	56	△70
法人税等合計	207	220
四半期純利益	400	835
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	400	835

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	400	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	196
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△513	△229
退職給付に係る調整額	△59	△45
その他の包括利益合計	△619	△78
四半期包括利益	△219	757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△219	757
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,623	1,983	3,548	22,155	218	22,374	—	22,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	164	—	164	354	518	△518	—
計	16,623	2,147	3,548	22,319	573	22,892	△518	22,374
セグメント利益又は損失(△)	201	△160	187	229	14	243	18	262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,034	1,959	3,849	24,843	200	25,044	—	25,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,237	—	1,237	349	1,586	△1,586	—
計	19,034	3,196	3,849	26,081	550	26,631	△1,586	25,044
セグメント利益	1,229	17	411	1,658	28	1,686	△286	1,399

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△286百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,344百万円	1,304百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社安永
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 里見 優
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小出 修平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社安永の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。